

「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業立地支援事業
認定企業及び事業計画の概要

認定企業		株式会社荏原製作所	ライオン株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	大企業	大企業
	代表者	代表執行役社長 浅見 正男	代表取締役社長執行役員 掬川 正純
	所在地	東京都大田区羽田旭町11-1	東京都台東区蔵前1-3-28
	資本金	79,800百万円	34,433百万円
	従業員	4,287人	3,165人
	事業内容	ポンプ、冷熱機械、半導体製造用産業機械等製造業	ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県内再投資】	工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	藤沢市本藤沢4-2-1	小田原市田島100
	事業目的	<u>藤沢市の事業所敷地内に工場を新設</u> し、既存棟との連動により、半導体製造装置の生産・開発能力向上を図る。 本計画により、半導体分野の装置事業を強化することで、多様化し加速する顧客ニーズに迅速に応え、事業拡大を目指す。	<u>小田原市の事業所敷地内に工場を新設</u> し、解熱鎮痛剤の製造を行う。 本計画により、生産設備を一新し、生産能力を増強することで、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関連した発熱への対処を受けて拡大した需要に対応する。
	稼働開始	2025（令和7）年 8月1日	2024（令和6）年 12月1日
	投資額／ 操業開始時の 雇員人数	14,700百万円/100人 (ほか、非常用雇員人数40人)	17,700百万円/120人 (ほか、非常用雇員人数32人)
	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連産業
県による認定	支援制度 (活用予定)	・企業立地促進補助金 (投資額の3%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)	・企業立地促進補助金 (投資額の3%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)

認定企業		ミナトホールディングス株式会社	ミナト・アドバンス・テクノロジー株式会社	野村マイクロ・サイエンス株式会社
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	中小企業	大企業
	代表者	代表取締役会長兼社長 若山 健彦	代表取締役社長 相澤 均	代表取締役社長執行役員 八巻 由孝
	所在地	東京都港区新橋 4-21-3	横浜市都筑区南山田町 4105	厚木市岡田2-9-10
	資本金	1,062百万円	300百万円	2,236百万円
	従業員	18人	41人	347人
	事業内容	グループ会社の経営管理	電子機器・精密機器等の開発・製造・販売及びこれらの受託、代理、仲介	水処理に関する施設・装置・部品・薬品類の製造販売及びメンテナンス
認定事業計画の概要	計画内容	本社・工場の新設 【県内再投資】		本社・研究所の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市都筑区南山田町4113-3外		厚木市岡田2-9-10外
	事業目的	横浜市都筑区内に本社・工場を新設し、デバイスプログラムの設計・開発・製造及びROM書込みサービスの提供を行う。 本計画により、工場を含む社屋の新設と設備投資を行うことで、ROM書込みサービスを中心としたデバイスプログラム関連事業の需要に対応し、事業規模の拡大と生産効率の向上を図る。		厚木市内に本社・研究所を新設し、半導体業界における超純水製造装置の需要増に対応するとともに、超純水技術や超微量分析技術の更なる向上と環境負荷軽減技術の開発に取り組む。 本計画により、部門間連携の効率化と研究開発力及び分析技術の強化を図る。
	稼働開始	2024（令和6）年 4月1日		2026（令和8）年 4月1日
	投資額／操業開始時の雇用人数	5,000百万円/47人 （ほか、非常用雇用人数50人）		2,931百万円/80人 （ほか、非常用雇用人数11人）
県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業		IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度（活用予定）	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金（投資額の6%） 税制措置（不動産取得税の1/2軽減） 企業立地促進融資（10億円） 		<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金（投資額の3%） 税制措置（不動産取得税の1/2軽減）

認定企業		株式会社ベン	株式会社康井精機
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 鈴木 一実	代表取締役社長 草野 拓
	所在地	東京都大田区多摩川 2-2-13	東京都目黒区東山 2-8-6
	資本金	449百万円	20百万円
	従業員	280人	83人
	事業内容	流体制御弁（自動弁）の開発、製造、販売	コーティングマシンの開発、設計・製造、販売
認定事業計画の概要	計画内容	本社の新設 【県外からの立地】	工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市中区住吉町 3-30	海老名市本郷1770-1
	事業目的	横浜市中区内に本社を新設し、他県の開発部門等を移転集約する。 本計画により、本社機能の効率化を行うとともに、開発部門を首都圏に近接することで人員を増強し、新商品の開発力強化を図る。	海老名市内に工場を新設し、ハイテク製品向けの金属・樹脂などのロールに保護・接着・偏光などの機能性塗料を成膜するコーティングマシンの開発製造から販売を行う。 本計画により、加工・組立部門の生産量増強、及び生産管理部門、品質保証部門の新規設置を行うことで、生産力の増強を図る。
	稼働開始	2023（令和5）年 7月1日	2024（令和6）年 7月15日
	投資額／操業開始時の雇用人数	2,270百万円/70人	1,494百万円/30人
	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	ロボット関連産業
県による認定	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) ・ 企業立地促進融資 (10億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) ・ 企業立地促進融資 (10億円)

認定企業		株式会社メトセラ	有限会社穴沢製作所
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役 野上 健一	代表取締役 穴沢 一
	所在地	川崎市川崎区殿町 3-25-22	横浜市港北区新羽町2088-2
	資本金	20百万円	3百万円
	従業員	36人	15人
	事業内容	線維芽細胞及び幹細胞を用いた細胞治療の研究・開発	各種機械部品の板金加工、切削、プレス及び組立加工・販売
認定事業計画の概要	計画内容	研究所の新設 【県内再投資】	本社・工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	川崎市川崎区殿町 3-25-16	横浜市都筑区川向町1324番 1 外
	事業目的	<p>川崎市川崎区の殿町国際戦略拠点キングスカイフロント内に研究所を新設し、心不全や小児先天性心疾患の治療のための再生医療等製品の研究開発を行う。</p> <p>本計画により、基礎研究から製造プロセス開発まで一貫して実施できる拠点を整備し、研究開発を推進する。</p>	<p>横浜市都筑区内に本社・工場を新設し、半導体製造検査装置のカバーや医療機器の部品等の精密板金加工、組立及び販売を行う。</p> <p>本計画により、新たに導入される製造設備によって、幅広い製品の製造が可能になり、生産性の向上を図るとともに多様化する顧客ニーズに応えることで、利益拡大を図る。</p>
	稼働開始	2024（令和6）年 3月1日	2023（令和5）年 8月21日
	投資額／操業開始時の雇員人数	370百万円/15人 (ほか、非常雇用員人数1人)	308百万円/14人
	対象産業	先端医療関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
県による認定	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の12%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 	

**「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業誘致促進賃料補助事業
認定企業及び事業計画の概要**

認定企業		株式会社ニコンシステム	Enpower Japan株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役兼社長執行役員 益子 久	代表取締役社長 チェ・ヨン
	所在地	東京都品川区西大井1-6-3	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟28階
	資本金	50百万円	30百万円
	従業員	463人	10人
	事業内容	ソフトウェア、ハードウェア及びシステムの受託開発、パッケージ・ソフトウェアの開発・販売、システムの導入ほか	次世代電池及び電池材料の研究開発、製造、販売
認定事業計画の概要	計画内容	本社の新設 【県外からの立地】	工場・研究所の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市西区みなとみらい3-3	横浜市金沢区鳥浜町14-17
	事業目的	横浜市西区内に本社を新設し、ソフトウェア、ハードウェア、及びシステムの受託開発、パッケージ・ソフトウェアの開発・販売を行う。 本計画により、業務の効率化を図り、リクルート活動を活発化することで事業の拡大を目指す。	横浜市金沢区内に工場・研究所を新設し、全固体電池などの次世代電池の研究開発、製造、販売を行う。 本計画により、脱炭素化を進める自動車業界や航空機業界等の幅広い分野で活用が期待される全固体電池及び固体電解質材料の事業化を進め、事業の拡大を目指す。
	稼働開始	2024（令和6）年 3月1日	2023（令和5）年 7月1日
	投資額/ 操業開始時の 雇員人数	-/320人	-/15人 (ほか、非常用雇員人数4人)
県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	輸送用機械器具関連産業
	支援制度 (活用予定)	・企業誘致促進賃料補助金 (賃料月額の1/3)	・企業誘致促進賃料補助金 (賃料月額の1/3)